

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社 北國銀行

【英訳名】 The Hokkoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 安宅建樹

【本店の所在の場所】 石川県金沢市広岡二丁目12番6号

【電話番号】 (076)263局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 総合企画部長兼人材開発室長
中村和哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目3番1号
株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3271局3177番

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 徳野敦士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社北國銀行 富山支店
(富山市本町5番21号)
※株式会社北國銀行 東京支店
(東京都中央区京橋一丁目3番1号)
※株式会社北國銀行 大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第3四半期連結累計期間	平成27年度 第3四半期連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	55,079	58,506	74,109
経常利益	百万円	19,634	10,797	18,941
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	8,784	6,138	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	7,989
四半期包括利益	百万円	26,124	△2,108	—
包括利益	百万円	—	—	30,881
純資産額	百万円	246,739	243,227	247,730
総資産額	百万円	3,957,976	4,394,719	4,179,790
1株当たり四半期純利益 金額	円	27.95	20.17	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	25.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	27.89	20.11	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	25.48
自己資本比率	%	5.99	5.30	5.69

		平成26年度 第3四半期連結会計期間	平成27年度 第3四半期連結会計期間
		(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	11.32	7.36

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当地経済動向をみますと、個人消費は自動車販売などにやや足踏み感がありましたが、観光関連に牽引され、概ね順調に推移しました。公共工事は各種経済対策に基づく案件が落ち着いたことから減少が続きましたが、住宅建築が持家を中心として前年を上回る水準で推移いたしました。観光については、主要温泉地や観光地の入り込み客数が前年を大幅に上回りました。北陸新幹線金沢開業で交流人口は着実に増加し、商業ベースで新たな需要が生まれており、雇用・所得環境は一部に厳しさが残るものの着実に改善しております。総じて当地経済は緩やかに回復いたしました。

今後の見通しは、国内での企業収益や雇用・所得環境は良好であり、内需は回復基調が続くことが期待されます。一方で中国経済の停滞や為替や資源価格の下落などもあり、海外景気を下押しするリスクが高まっていることから、その動向には十分に留意する必要があります。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、貸出金は住宅ローンを中心とした個人向け貸出が順調に推移しましたが事業性貸出や地公体向け貸出が減少し、前年度末比133億円減少の2兆3,419億円となりました。有価証券については、前年度末比1,073億円減少の1兆831億円となりました。預金（譲渡性預金含む）は個人預金は順調に推移しましたが、一般法人及び公金預金が減少し、前年度末比63億円減少の3兆1,359億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や有価証券売却益が増加したことを主因に、前年同期比34億27百万円増加の585億6百万円となりました。また、経常費用は不良債権処理費用が増加したほか、国債等債券売却損が増加し、前年同期比122億64百万円増加の477億9百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比88億37百万円減少の107億97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比26億45百万円減少の61億38百万円となりました。

なお、地方創生に向けて、企業再生や経営支援を柔軟かつ大胆に、スピード感のある対応ができる体制の構築を目的として、破綻懸念先全先（消費者ローンのみ取引先を除く）にキャッシュ・フロー見積法の適用範囲を拡大いたしました。十分な引当を行うことにより、積極的な企業の再生支援や新産業の創出に生かし、地域の活性化に貢献できるものと考えております。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比35億49百万円増加の517億17百万円、セグメント利益は前年同期比86億10百万円減少の104億62百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比1億39百万円減少の69億22百万円、セグメント利益は前年同期比2億44百万円減少の3億33百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、国内業務部門で304億98百万円、国際業務部門で28億61百万円、全体で333億30百万円となりました。

資金調達費用は、国内業務部門9億21百万円、国際業務部門で5億20百万円、全体で14億12百万円となり、資金運用収支は全体で319億17百万円となりました。

また、役員取引等収支は50億48百万円となり、その他業務収支は19億82百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	29,435	1,405	—	30,840
	当第3四半期連結累計期間	29,576	2,340	—	31,917
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	30,282	1,676	△15	31,943
	当第3四半期連結累計期間	30,498	2,861	△29	33,330
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	847	270	△15	1,102
	当第3四半期連結累計期間	921	520	△29	1,412
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,605	39	—	5,644
	当第3四半期連結累計期間	5,012	36	—	5,048
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,658	71	—	7,730
	当第3四半期連結累計期間	7,115	73	—	7,189
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,053	32	—	2,085
	当第3四半期連結累計期間	2,102	37	—	2,140
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,910	2,193	—	5,103
	当第3四半期連結累計期間	2,248	△266	—	1,982
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	9,194	2,522	—	11,717
	当第3四半期連結累計期間	9,443	3,696	—	13,139
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,284	329	—	6,614
	当第3四半期連結累計期間	7,194	3,963	—	11,157

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。（以下の表についても同様であります。）

2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額（△）は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間3百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が71億15百万円、費用が21億2百万円となり、国際業務部門では収益が73百万円、費用が37百万円となりました。また、全体では収益が71億89百万円、費用が21億40百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,658	71	7,730
	当第3四半期連結累計期間	7,115	73	7,189
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,149	—	1,149
	当第3四半期連結累計期間	1,313	—	1,313
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,214	68	2,283
	当第3四半期連結累計期間	2,423	71	2,494
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	910	—	910
	当第3四半期連結累計期間	650	—	650
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	190	—	190
	当第3四半期連結累計期間	125	—	125
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	559	2	561
	当第3四半期連結累計期間	508	2	510
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,053	32	2,085
	当第3四半期連結累計期間	2,102	37	2,140
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	415	31	447
	当第3四半期連結累計期間	334	37	372

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,041,971	13,595	3,055,566
	当第3四半期連結会計期間	3,035,365	11,822	3,047,188
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,644,161	—	1,644,161
	当第3四半期連結会計期間	1,697,526	—	1,697,526
うち定期預金	前第3四半期連結会計期間	1,364,126	—	1,364,126
	当第3四半期連結会計期間	1,323,294	—	1,323,294
うちその他	前第3四半期連結会計期間	33,683	13,595	47,278
	当第3四半期連結会計期間	14,545	11,822	26,368
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	103,268	—	103,268
	当第3四半期連結会計期間	88,733	—	88,733
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,145,239	13,595	3,158,834
	当第3四半期連結会計期間	3,124,099	11,822	3,135,922

(注) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,381,103	100.00	2,341,983	100.00
製造業	334,541	14.05	339,810	14.51
農業, 林業	6,835	0.29	7,517	0.32
漁業	1,195	0.05	1,398	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	658	0.03	10,622	0.45
建設業	97,484	4.09	102,401	4.37
電気・ガス・熱供給・水道業	35,293	1.48	33,499	1.43
情報通信業	21,318	0.90	17,273	0.74
運輸業, 郵便業	47,316	1.99	44,149	1.89
卸売業, 小売業	242,387	10.18	233,197	9.96
金融業, 保険業	115,767	4.86	78,776	3.36
不動産業, 物品賃貸業	158,081	6.64	155,841	6.65
各種サービス業	229,392	9.63	218,256	9.32
地方公共団体	482,727	20.27	448,022	19.13
その他	608,104	25.54	651,214	27.81
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,381,103	—	2,341,983	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	314,601,974	314,601,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	314,601,974	314,601,974	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	314,601	—	26,673	—	11,289

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,313,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 302,874,000	302,874	—
単元未満株式	普通株式 1,414,974	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	314,601,974	—	—
総株主の議決権	—	302,874	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が437株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	10,313,000	—	10,313,000	3.27
計	—	10,313,000	—	10,313,000	3.27

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	—	中山 良一	平成27年12月31日

(3) 役員異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性1名(役員のうち女性の比率6%)

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	544,907	870,678
コールローン及び買入手形	-	8,442
買入金銭債権	3,708	4,124
商品有価証券	833	803
金銭の信託	15,025	15,152
有価証券	※2 1,190,527	※2 1,083,153
貸出金	※1 2,355,374	※1 2,341,983
外国為替	3,553	7,039
リース債権及びリース投資資産	21,672	21,710
その他資産	14,438	21,536
有形固定資産	38,301	37,422
無形固定資産	8,970	8,880
繰延税金資産	-	260
支払承諾見返	17,071	16,992
貸倒引当金	△34,594	△43,461
資産の部合計	4,179,790	4,394,719
負債の部		
預金	3,079,447	3,047,188
譲渡性預金	62,867	88,733
コールマネー及び売渡手形	324,605	558,048
債券貸借取引受入担保金	374,027	366,825
借入金	7,585	8,410
外国為替	118	14
その他負債	39,283	45,658
賞与引当金	801	-
退職給付に係る負債	13,480	12,794
役員退職慰労引当金	50	54
睡眠預金払戻損失引当金	258	253
利息返還損失引当金	126	103
ポイント引当金	282	287
繰延税金負債	9,816	3,900
再評価に係る繰延税金負債	2,237	2,225
支払承諾	17,071	16,992
負債の部合計	3,932,060	4,151,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	148,850	152,280
自己株式	△3,931	△3,913
株主資本合計	182,882	186,330
その他有価証券評価差額金	55,742	46,605
繰延ヘッジ損益	△388	△188
土地再評価差額金	2,879	3,148
退職給付に係る調整累計額	△2,915	△2,537
その他の包括利益累計額合計	55,317	47,028
新株予約権	232	271
非支配株主持分	9,297	9,597
純資産の部合計	247,730	243,227
負債及び純資産の部合計	4,179,790	4,394,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	55,079	58,506
資金運用収益	31,943	33,330
(うち貸出金利息)	22,994	22,284
(うち有価証券利息配当金)	8,785	10,680
役務取引等収益	7,730	7,189
その他業務収益	11,717	13,139
その他経常収益	※1 3,687	※1 4,847
経常費用	35,444	47,709
資金調達費用	1,106	1,416
(うち預金利息)	578	535
役務取引等費用	2,085	2,140
その他業務費用	6,614	11,157
営業経費	23,994	22,691
その他経常費用	※2 1,643	※2 10,303
経常利益	19,634	10,797
特別利益	4	0
固定資産処分益	4	0
特別損失	1,998	656
固定資産処分損	117	291
減損損失	1,881	365
税金等調整前四半期純利益	17,640	10,140
法人税、住民税及び事業税	4,237	5,896
法人税等調整額	4,121	△2,301
法人税等合計	8,359	3,595
四半期純利益	9,281	6,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	497	406
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,784	6,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	9,281	6,544
その他の包括利益	16,843	△8,653
その他有価証券評価差額金	16,582	△9,232
繰延ヘッジ損益	△165	200
退職給付に係る調整額	425	377
四半期包括利益	26,124	△2,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,515	△2,419
非支配株主に係る四半期包括利益	609	311

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
わたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	5,180百万円	4,595百万円
延滞債権額	73,259百万円	69,983百万円
3ヵ月以上延滞債権額	98百万円	338百万円
貸出条件緩和債権額	1,036百万円	1,019百万円
合計額	79,574百万円	75,937百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	3,357百万円	2,909百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
償却債権取立益	953百万円	507百万円
株式等売却益	2,140百万円	3,432百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,124百万円	9,421百万円
株式等償却	9百万円	498百万円
債権売却損	359百万円	168百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,656百万円	2,814百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,099	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	942	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,216	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,217	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	48,040	7,038	55,079	—	55,079
セグメント間の内部経常収益	126	24	151	△151	—
計	48,167	7,062	55,230	△151	55,079
セグメント利益(注3)	19,072	577	19,650	△15	19,634

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,881百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	51,603	6,902	58,506	—	58,506
セグメント間の内部経常収益	113	20	133	△133	—
計	51,717	6,922	58,639	△133	58,506
セグメント利益(注3)	10,462	333	10,795	1	10,797

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、365百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	27.95	20.17
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,784	6,138
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,784	6,138
普通株式の期中平均株式数	千株	314,193	304,268
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	27.89	20.11
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	750	849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成27年11月6日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,217百万円

1株当たりの中間配当金 4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【会社名】 株式会社 北國銀行

【英訳名】 The Hokkoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 安宅建樹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 石川県金沢市広岡二丁目12番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社北國銀行 富山支店
(富山市本町5番21号)
※株式会社北國銀行 東京支店
(東京都中央区京橋一丁目3番1号)
※株式会社北國銀行 大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため確認書の写しを備えるものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取安宅建樹は、当行の第108期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。